

朝鮮半島の情勢に伴う国内・韓国における従業員らの安全対策に関するアンケート  
<実施主体：リスク対策.com、アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社>  
アンケート実施期間：2017年5月8日～22日 有効回答数：265人

Q1 あなたの組織について教えてください。

Q2 あなたの組織の業種を教えてください。

Q3 朝鮮半島情勢が緊迫化していることについて、北朝鮮からのミサイル着弾など、国内拠点への影響を心配されていますか？

Q4 内閣府では4月21日に国民保護ポータルサイトに「国内への弾道ミサイル落下時にとるべき行動」について掲載しましたが、あなたの組織では、従業員らの安全対策について何か対策を行いましたか？

Q5 上記質問(Q4)で「行った」と回答した方にお聞きします。具体的にどのような対策を行いましたか？

Q6 あなたの組織の韓国拠点の有無について教えてください。

Q7 あなたの組織の社員が韓国に出張・渡航・常駐する頻度について教えてください。

※韓国に現地法人・合併会社または事務所（営業所）がある場合は「ほぼ毎日」にチェックをしてください。

Q8 北朝鮮が核実験や弾道ミサイルを繰り返していることについて、韓国拠点への影響を心配されていますか？

Q9 4月11日に、外務省が韓国に滞在・渡航される方へスポット情報を出されたことを知っていましたか？

Q10 上記質問で、すぐに知った、あるいは少し経ってから知ったという方にお聞きします。どこからの情報で知りましたか？最初に知った情報源を教えてください（同時に複数媒体で知ったときは重複回答可）。

Q11 朝鮮半島情勢について、ここ数カ月以内で、現地従業員・駐在員および出張者への安全対策の見直しなどを行いましたか？ 行った場合、何について見直したか教えてください。（韓国拠点がある方のみご回答ください）

Q12 上記質問について、具体的にどのように見直しを行ったか教えてください。例1：韓国出張者への緊急時のレクチャー受講を義務付けた。例2：これまで緊急事態の対策しか決めていなかったが、朝鮮半島の情勢に応じて緊急事態をレベル分け（平時、レベル1：重大な事態発生、レベル2：一部地域で紛争ばっ発、3：紛争拡大の可能性大・・・）したなど。

Q13 朝鮮半島で武力衝突が発生した場合、日本から現地への赴任者（駐在員）の対応はどのようにされる予定ですか？（韓国拠点がある方のみご回答ください）

Q14 朝鮮半島情勢を考慮し、現地法人では従業員やその家族用に食料や生活必需品などの備蓄を行っていますか？（韓国拠点がある方のみご回答ください）

Q15 海外における従業員の安全対策について、専任組織、専任担当者、危機管理体制の設置・構築状況を教えてください。

Q16 海外で従業員が巻き込まれる事故・災害・緊急事態などの、本社対策本部の危機管理マニュアルの整備状況について教えてください。

Q17 海外出張・渡航・駐在における従業員向けの安全対策マニュアルの整備状況について教えてください。

Q18 危機管理マニュアルや安全対策マニュアルを整備していないと回答した方にお聞きします。整備していない理由は何ですか？（マニュアルがある場合は回答不要。複数回答可）

Q19 海外の従業員の安全対策について、どのように情報を収集していますか？（複数回答可）

Q20 海外に出張・赴任する社員の安全対策研修の実施状況について教えてください。

Q21 海外における従業員の安全対策についての課題を教えてください。（複数回答可）

Q22 朝鮮半島情勢に関する安全対策に関して御意見等ございましたら、ご記入ください。また、「こんな取り組みをしている」という情報がございましたら、是非教えてください。

以上

# 朝鮮半島の情勢に伴う 国内・韓国における 従業員らの安全対策

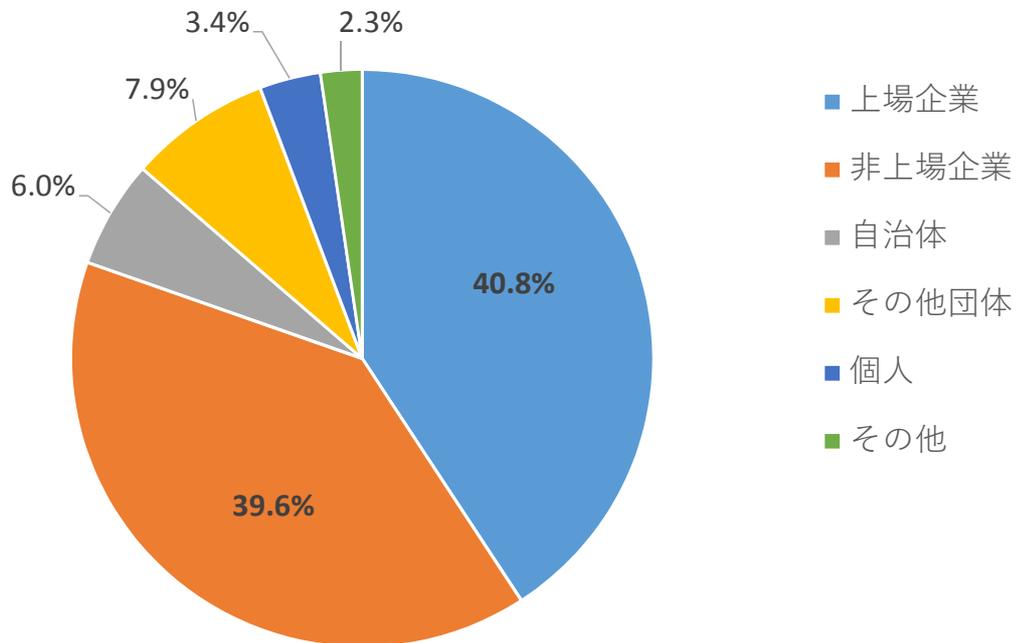
アンケート分析結果

## アンケート方法

- 実施期間  
2017年5月8日～22日
- 対象者  
企業の危機管理担当者  
(リスク対策.comメールマガジン登録者)
- 有効回答数  
265人
- アンケート方法  
Web

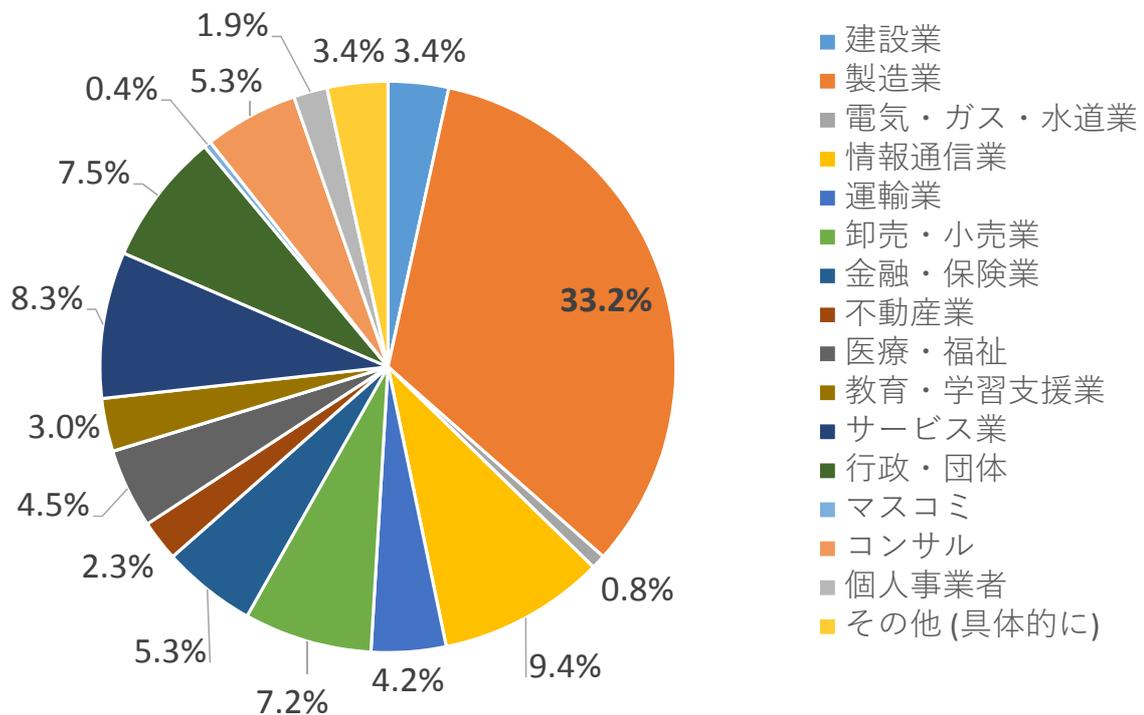
# Q1.回答者属性

企業規模



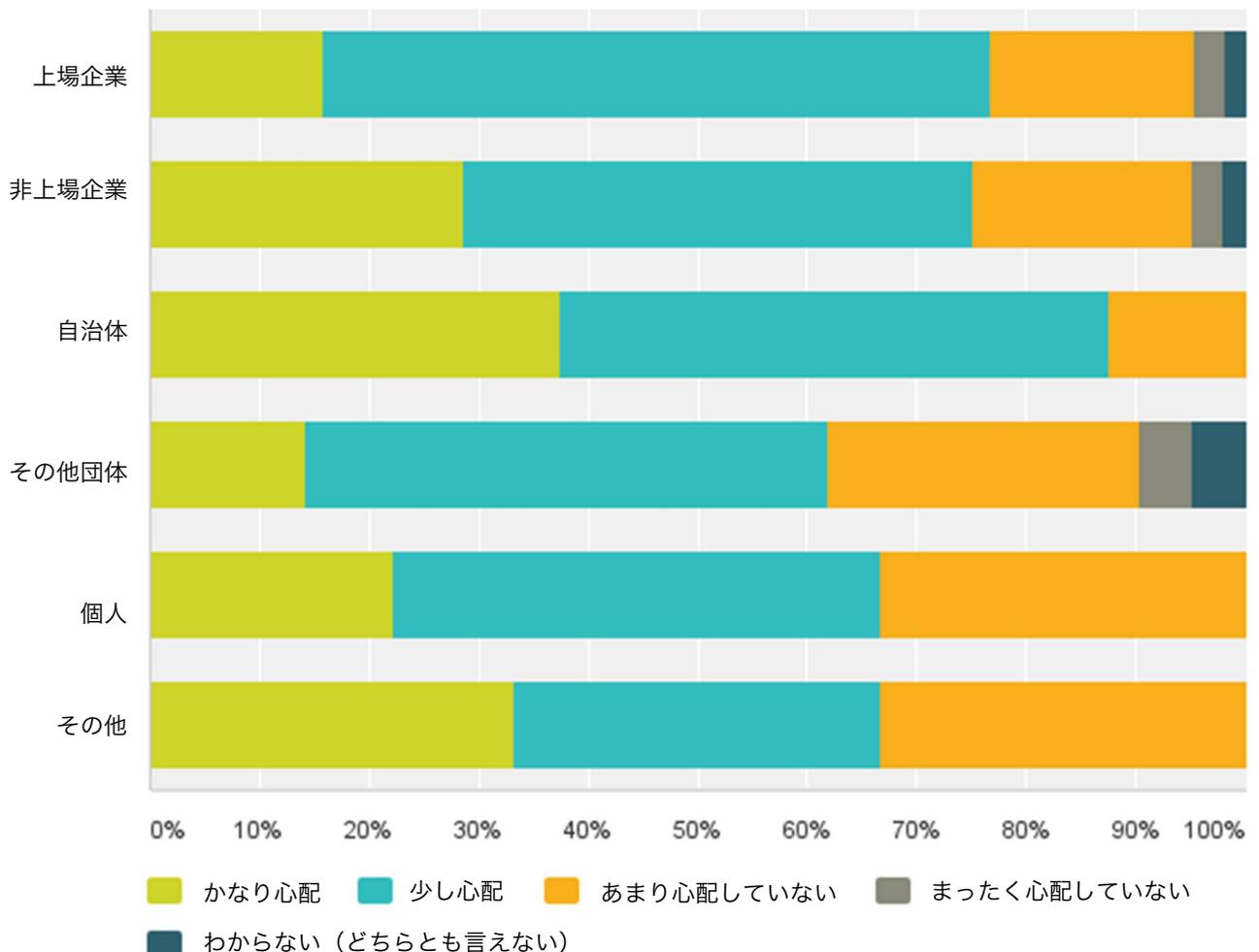
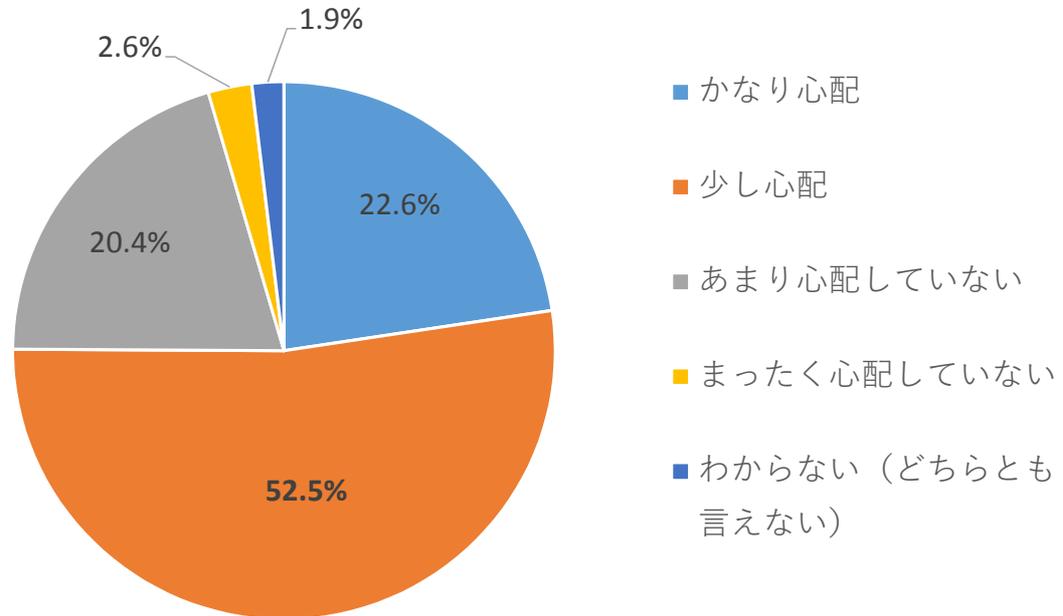
# Q2.回答者属性

業種



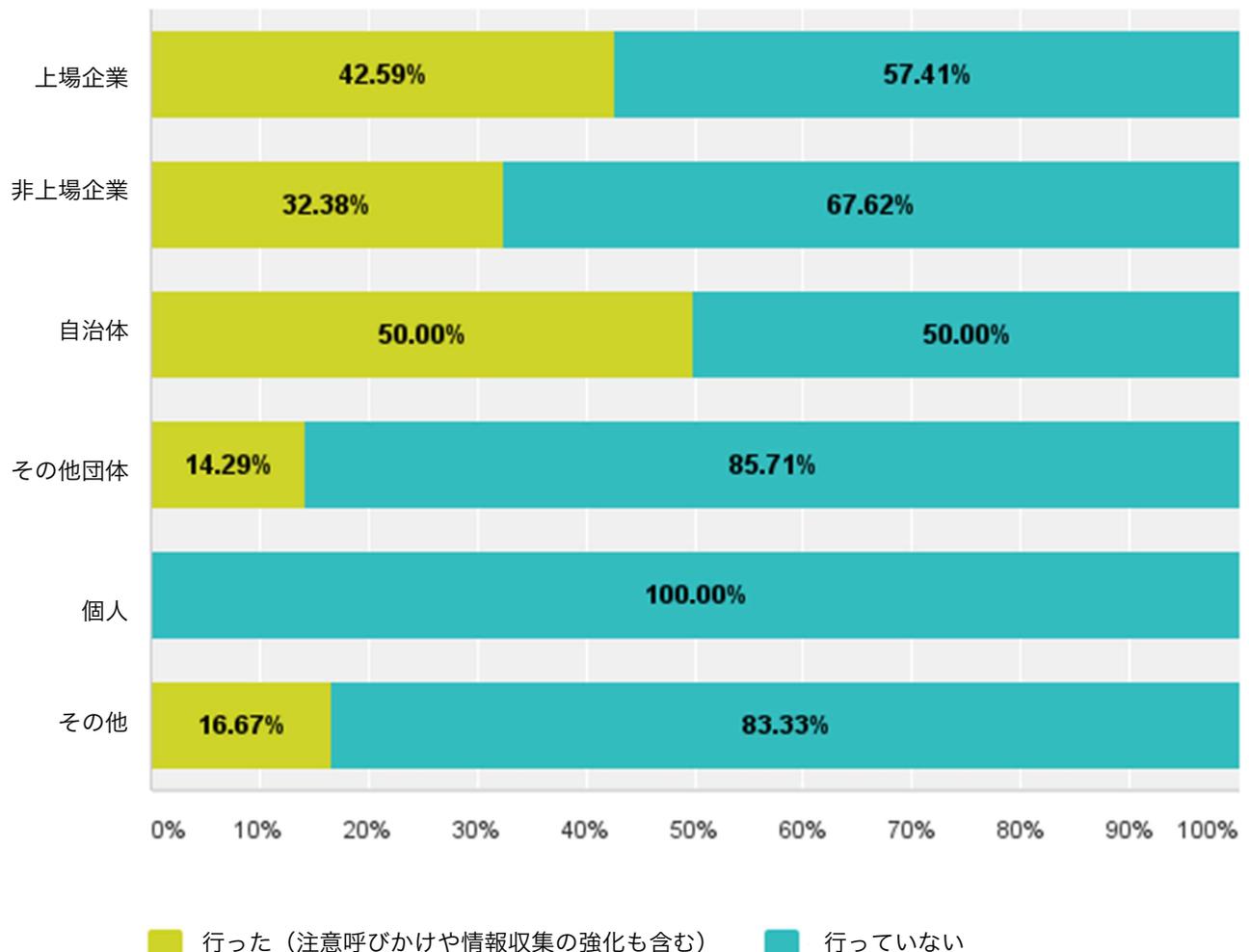
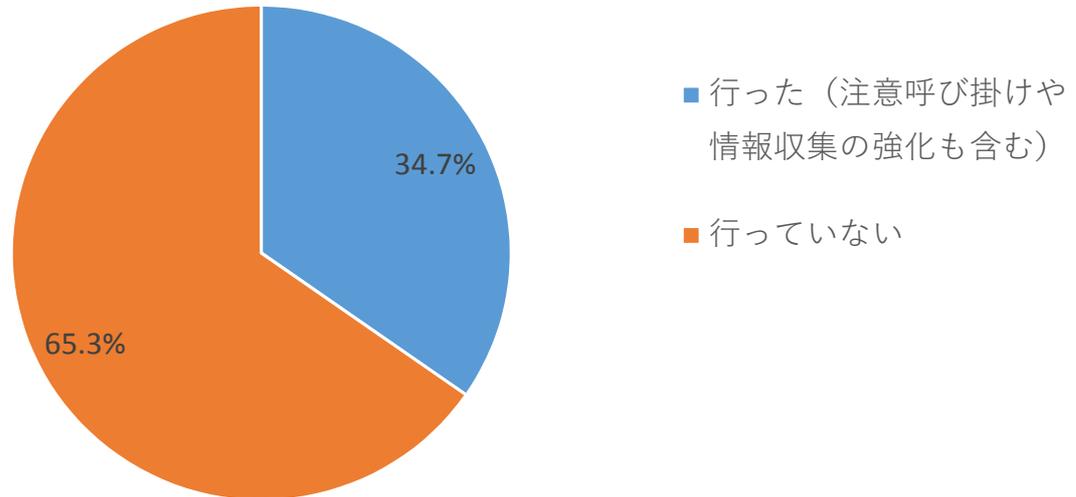
# Q3.国内拠点への影響の心配

北朝鮮からのミサイル着弾など、国内拠点への影響



# Q4.国内拠点の安全対策の実施

内閣府が4月21日に「国内への弾道ミサイル落下時にとるべき行動」について発表したことについて、組織での安全対策の有無



## Q5.主な対策（全従業員へ）

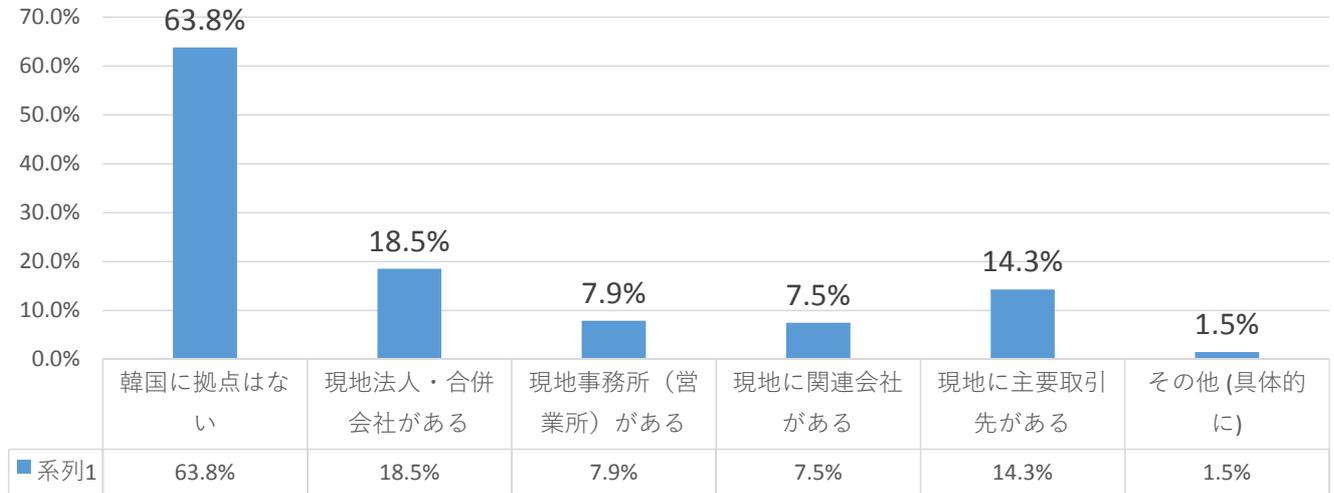
全従業員へ			
周知	注意喚起	教育・訓練	指示
「国内への弾道ミサイル落下時にとるべき行動」を各部門に展開	全店舗へJアラートの発令に従い行動するよう注意喚起	Jアラートの通知音をセミナー形式の社員教育で紹介	不要不急の出張の取りやめ（韓国への?）
社内ホームページ・社内オンラインニュースに（内閣府内容）を掲載	（内閣府）サイトを見るように情報共有と注意喚起	内閣府のパンフレットを配布し、基本的な行動について通達した	年間有効航空券の手配
業界団体からの要請に基づき、周知	従業員全体に対し海外赴任及び出張時の注意喚起	地下又はビル、あるいは地面に伏せる訓練	管理職に、毒ガス、核攻撃対策マニュアルを配布した
	駐在員（韓国?）に対し、注意喚起を実施	Jアラート発令時の行動指針を配布	自宅での備蓄、現金を一定金額持つよう指示
	社長以下子会社も含む全事業所の各部門長まで全員に対しメールで発信、注意を喚起	一部の拠点で、実際に避難訓練を実施	国内全拠点に、有事の際の行動基準の確認を通達
	政府が公表している安全策を周知	避難経路の確認とその周知	緊急速報メールが受信されるよう、携帯電話の設定確認における周知
	緊急時に取りべき行動指示を具体的にメール本文に記載して注意喚起		有事の際の安否確認の回答徹底を呼びかけ
	軽挙妄動の注意		国民保護ポータルサイトを参照すること、海外渡航に際して「たびレジ」登録や社内申請を必ず行うこと、を周知徹底

## Q5.主な対策（危機管理担当部門）

危機管理担当部門			
情報収集	現状確認	計画策定・改定	準備・指示
情報収集、役員への報告	緊急時の体制の確認	対応の話し合い	職員の安否や被害状況確認等、想定事象に合わせた対応の職員の安否や被害状況確認等、想定事象に合わせた対応の準備
韓国の関連会社に対して、安全対策を依頼（情報収集）	緊急連絡網の再確認	大規模テロ対策マニュアルにミサイル及び化学兵器による攻撃に対する項目を追加	ミサイル攻撃等における自衛消防隊の行動基準変更訓練を緊急実施。
内閣府パンフレット、Jアラートの詳細調査（学習）	避難場所・備蓄食料等の再確認	本社と協議の上、「ミサイル発射情報に伴う対応として」第1段階（発射情報）、第2段階（日本領域へ落下可能性有り）、第3段階（警戒解除）まで社内マニュアルを作成した	地下階避難人員数及び避難場所を確保、災害等備蓄品を最地下階に分散化し配備、防毒マスクを購入配備など
内閣官房のHP掲載内容の確認、新聞等からの情報収集	日常的にテロなどの対策をしており、核を含めたプランはある	有事の際の事業継続計画の立案可否の検討	幹部関係者向け対応手順の説明
	現地駐在員と安全面での打ち合わせを実施	CBRNE災害対策リストを作成し、グループ全社に啓発（社外にも公表）	原則店舗営業休止措置、等の内容を盛り込んだガイドラインを配信
	参集ルールの確認	発信文書や対応の検討	
		危機管理部署内においては、ミサイル落下時にとるべき対応等を整理	

# Q6.韓国拠点の有無

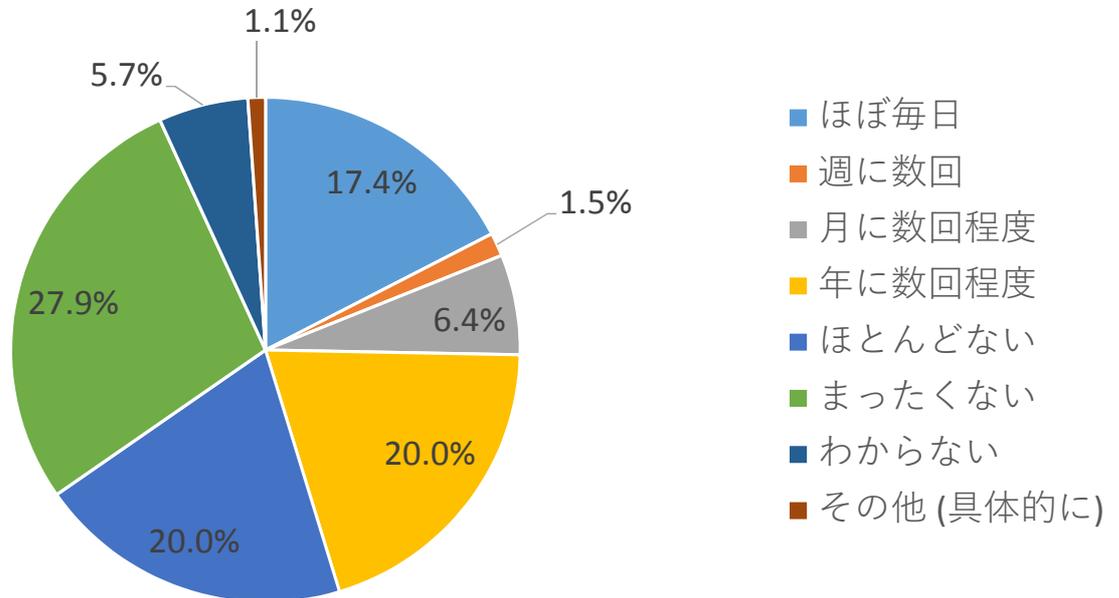
## 韓国拠点の有無



	上場企業	非上場企業	自治体	その他団体	個人	その他	合計
韓国に拠 点はない	28.99% 49	45.56% 77	8.88% 15	8.28% 14	5.33% 9	2.96% 5	64.50% 169
現地法人・ 合併会社 がある	73.47% 36	26.53% 13	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	18.70% 49
現地事務所 （営業所） がある	85.71% 18	4.76% 1	0.00% 0	9.52% 2	0.00% 0	0.00% 0	8.02% 21
現地に関連 会社がある	65.00% 1	25.00% 5	0.00% 0	5.00% 1	0.00% 0	5.00% 1	7.63% 20
現地に主要 取引先があ る	55.26% 21	31.58% 12	2.63% 1	10.53% 4	0.00% 0	0.00% 0	14.50% 38
回答数	108	103	16	20	9	6	262

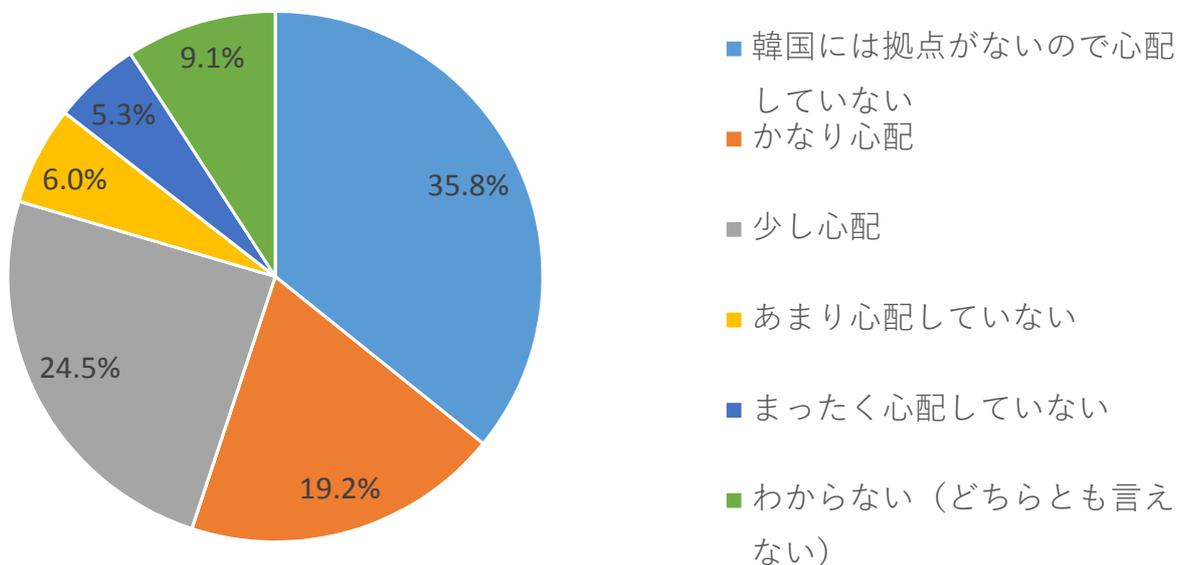
## Q7.韓国出張の頻度

あなたの組織の社員が韓国に出張・渡航・常駐する頻度について



## Q8.韓国拠点への影響の心配

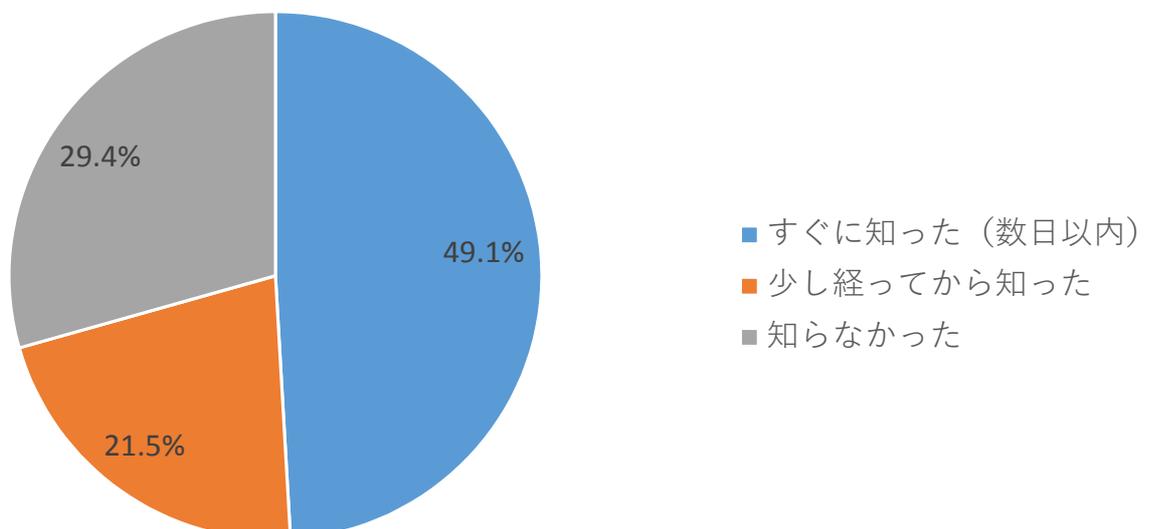
韓国拠点への影響の心配



	韓国には拠 点がないの で心配して いない	かなり心配	少し心配	あまり心配 していない	まったく心 配していな い	わからない (どちらと も言えな い)	合計
韓国に拠点は ない	56.21% 95	7.10% 12	10.65% 18	5.33% 9	7.69% 13	13.02% 22	64.50% 169
現地法人・合 併会社がある	0.00% 0	46.94% 23	42.86% 21	8.16% 4	2.04% 1	0.00% 0	18.70% 49
現地事務所 (営業所) が ある	0.00% 0	42.86% 9	52.38% 11	4.76% 1	0.00% 0	0.00% 0	8.02% 21
現地に関連会 社がある	0.00% 0	45.00% 9	45.00% 9	5.00% 1	0.00% 0	5.00% 1	7.63% 20
現地に主要 取引先がある	2.63% 1	42.11% 16	42.11% 16	5.26% 2	2.63% 1	5.26% 2	14.50% 38
回答数	95	50	63	16	14	24	262

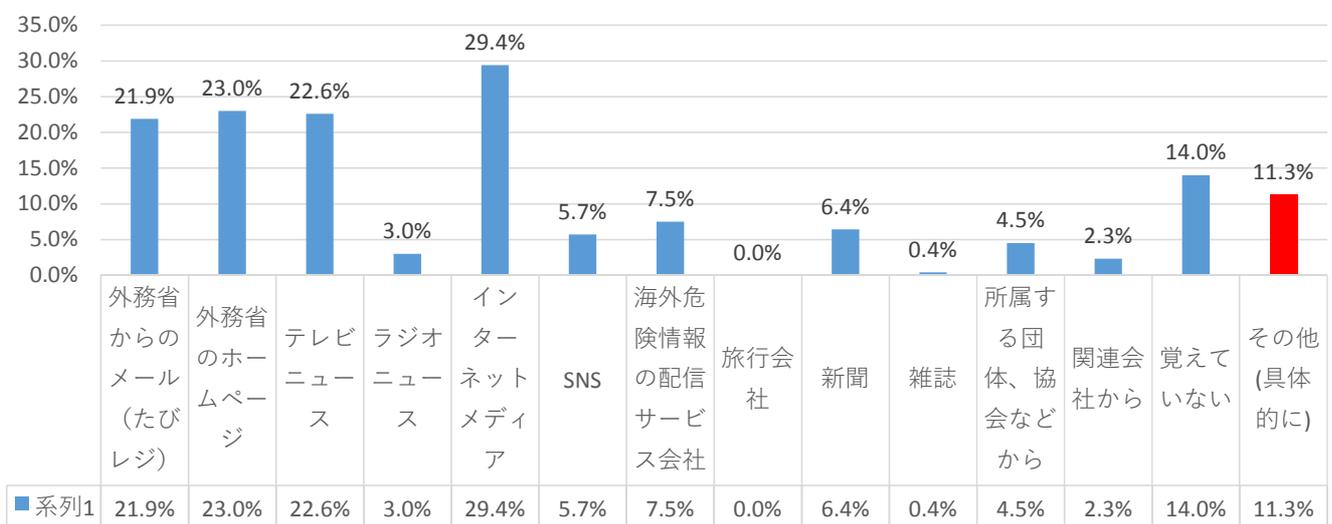
## Q9.スポット情報の把握

4月11日に、外務省が韓国に滞在・渡航される方へスポット情報を出したことについて



	すぐに知った（数日以内）	少し経ってから知った	知らなかった	合計
-Q6: 韓国に拠点はない	37.28% 63	24.85% 42	37.87% 64	64.50% 169
-Q6: 現地法人・合併会社がある	73.47% 36	10.20% 5	16.33% 8	18.70% 49
-Q6: 現地事務所（営業所）がある	71.43% 15	23.81% 5	4.76% 1	8.02% 21
-Q6: 現地に関連会社がある	80.00% 16	10.00% 2	10.00% 2	7.63% 20
-Q6: 現地に主要取引先がある	63.16% 24	21.05% 8	15.79% 6	14.50% 38
-回答数	128	56	78	262

## Q10.情報の入手先

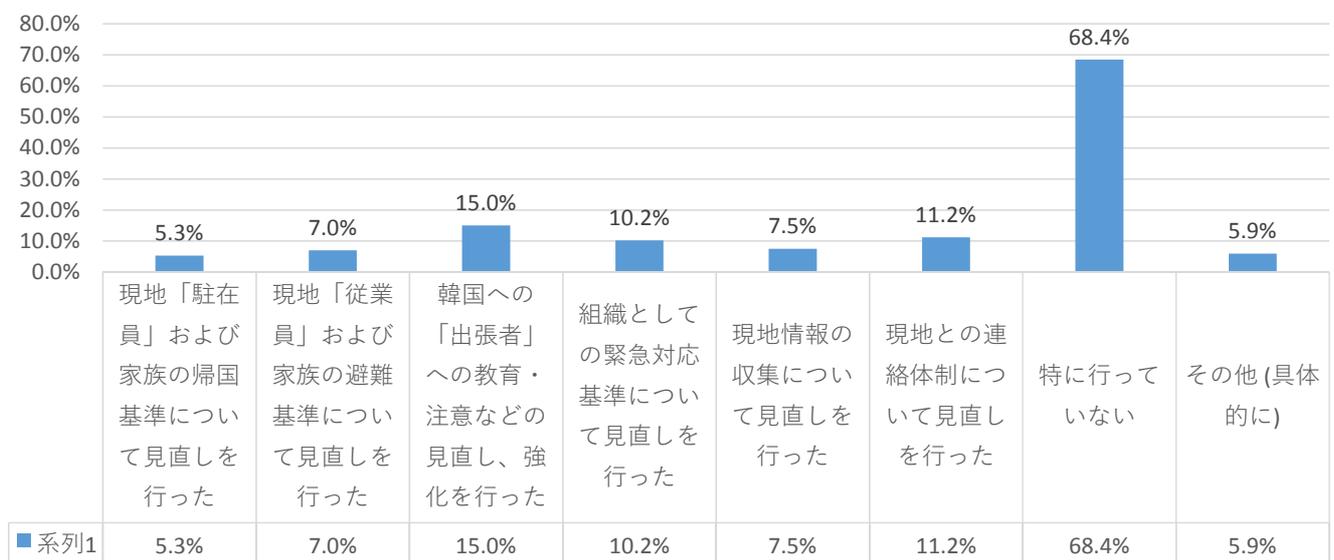


お詫び：必須項目になっていたため、「知らなかった」という方が、回答できない状況になっていました。その他30回答のうち18回答が「知らなかった」

	外務省からのメール(たびレジ)	外務省のホームページ	テレビニュース	ラジオニュース	インターネットメディア	SNS	海外危険情報の配信サービス会社	旅行会社	新聞	雑誌	所属する団体協会などから	関連会社から	覚えていない	その他(具体的に)	合計
韓国に拠点はない	9.47%	17.75%	26.04%	3.55%	32.54%	4.14%	2.37%	0.00%	5.92%	0.59%	3.55%	1.18%	19.53%	14.20%	90.84%
現地法人・合併会社がある	44.90%	30.61%	14.29%	2.04%	20.41%	8.16%	22.45%	0.00%	6.12%	0.00%	2.04%	2.04%	6.12%	8.16%	31.30%
現地事務所(営業所)がある	47.62%	33.33%	4.76%	0.00%	33.33%	9.52%	9.52%	0.00%	4.76%	0.00%	4.76%	14.29%	0.00%	4.76%	13.36%
現地に関連会社がある	45.00%	20.00%	10.00%	0.00%	25.00%	5.00%	20.00%	0.00%	10.00%	0.00%	15.00%	5.00%	5.00%	10.00%	12.98%
現地に主要取引先がある	42.11%	39.47%	26.32%	0.00%	31.58%	7.89%	13.16%	0.00%	13.16%	0.00%	10.53%	7.89%	2.63%	5.26%	29.01%
回答数	57	58	59	7	78	14	20	0	17	1	12	6	37	30	262

## Q11. 現地安全対策の見直し

朝鮮半島情勢について、現地従業員・駐在員および出張者への安全対策の見直し



その他：緊急避難時携帯品の配備、非常用食料・飲料水の配備、出張者情報の一元化、現地政府との温度差を考慮した内容での通知

	現地「駐在員」および家族の帰国基準について見直しを行った	現地「従業員」および家族の避難基準について見直しを行った	韓国への「出張者」への教育・注意などの見直し、強化を行った	組織としての緊急対応基準について見直しを行った	現地情報の収集について見直しを行った	現地との連絡体制について見直しを行った	特に行っていない	その他(具体的に)	合計
韓国に拠点は ない	1.04% 1	0.00% 0	3.13% 3	5.21% 5	2.08% 2	0.00% 0	87.50% 84	4.17% 4	53.80% 99
現地法人・合 併会社がある	18.75% 9	20.83% 10	37.50% 18	18.75% 9	16.67% 8	27.08% 13	37.50% 18	8.33% 4	48.37% 89
現地事務所 (営業所)が ある	4.76% 1	14.29% 3	33.33% 7	23.81% 5	23.81% 5	38.10% 8	38.10% 8	14.29% 3	21.74% 40
現地に関連会 社がある	5.26% 1	15.79% 3	42.11% 8	15.79% 3	10.53% 2	31.58% 6	42.11% 8	10.53% 2	17.93% 33
現地に主要取 引先がある	6.45% 2	12.90% 4	29.03% 9	16.13% 5	19.35% 6	29.03% 9	45.16% 14	9.68% 3	28.26% 52
回答数	10	13	27	19	14	21	127	10	184

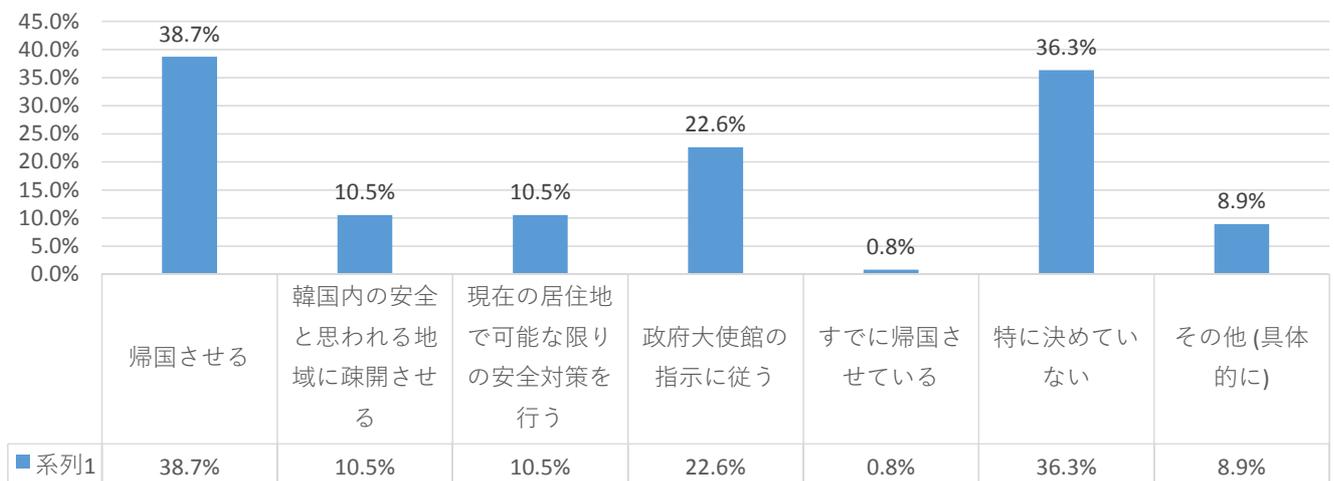
## Q12.対応

- 社内の緊急対応基準について改めて関係部門との確認を実施
- 駐在員およびその家族の帰国基準について、これまで外務省のリスクレベルのみを使っていたが、これに加えてセキュリティ専門業者のリスクレベルも判断基準とした。この基準のもと、現地トップの判断を重視し、現地判断で今までよりも早い段階で駐在員とその家族が帰国できるように見直しを行なった
- 既存の現地従業員の避難基準も、現地トップと現地幹部従業員で見直しを行なった。
- 避難経路、方法などを明確にした
- 「たびレジ」への登録徹底
- 渡航の自粛
- HQの窓口担当者の設定及び現地連絡体制を最新版に更新
- 電話などの連絡頻度の向上
- 大都市への注意喚起
- 韓国に限らず、危険地域への出張対策
- 緊急時体制を事態／情勢によってレベル分け。レベル別の対応表作成
- 現地への緊急連絡体制、備蓄物資配備、避難場所確認を改めて指示
- 出張者の安否確認体制の見直し
- 地責任者と「現地情勢」および有事の「連絡体制」について確認
- 危機レベルに関し「平時」と「(社員全員への)注意喚起」(一番低い)との間に、新たに「各事業部門管理部署のみへの注意喚起」を設定
- 一時帰国判断
- 有事の緊急安否確認の励行、日本で報道されないレベルの現地での情報の収集・共有を指示

- 作成済みのリスク対応マニュアルを刷新
- 渡航の延期の検討
- 現行の危機管理対応内容を確認し、修正すべき点がないと判断した
- 会社シェルターの指定、そこでの備蓄品確保、駐在員の備蓄品確保、衛星携帯電話も手配
- 現地での情報収集を意識するよう通達
- 現金の積み増し、国内退避籠城シナリオの策定
- 衛星携帯電話を携行させた
- BCPの内容の確認および社員への教育
- 出張者への緊急時の配意事項を個々に指導
- 家族の帰国について、オープンチケットにて、早期帰国可能体制を敷いた
- 大使館への連絡・連携体制
- 韓国出張者への現地情報収集の徹底を義務付けた
- ホテルの格を上げる。現地との連絡を再徹底する。出張にあたり、社内関係先と必要性につき協議する等
- 駐在員、家族の退避、帰国の基準を明確化した
- 出張等の必要性について再検討
- 情報収集の見直し、緊急事態の基準見直し、危機管理責任者／担当者の設置
- 緊急時の連絡方法、行動基準の確認
- 関連会社の対応内容は参考として入手した
- 韓国出張者への緊急時の対応につき指導された
- 注意喚起強化を実施
- 緊急時対応マニュアルの整備
- 出張スケジュールの事前連絡の義務化

## Q13. 現地赴任者の対応

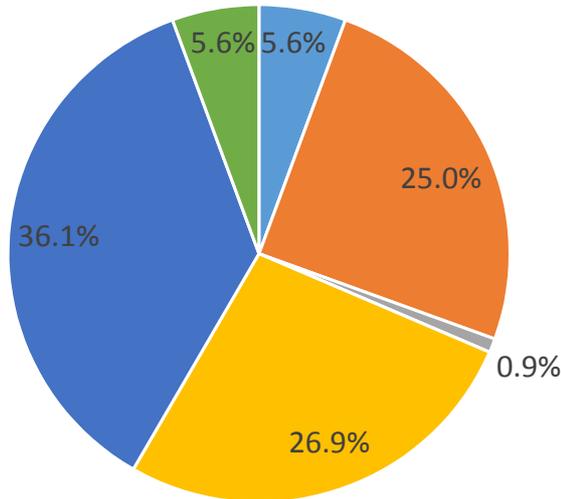
朝鮮半島で武力衝突が発生した場合、日本から現地への赴任者（駐在員）の対応



その他：重大度により帰国又は第3国へ退避、事態の程度により判断、発生状況（規模、場所、時間）により判断、アシスタンス会社と連携、東南アジア等への退避を検討

## Q14. 現地での備蓄

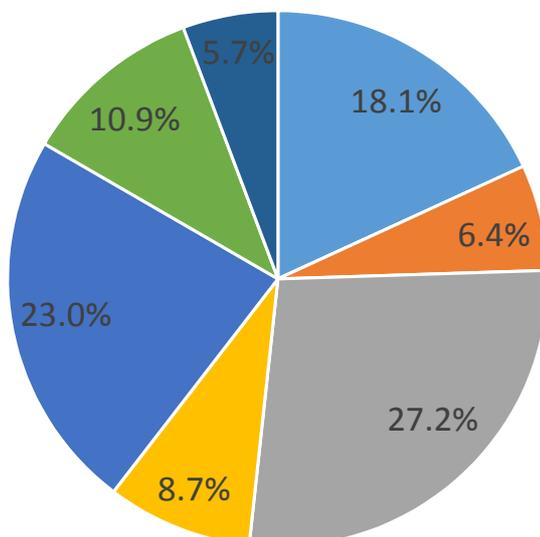
現地法人での従業員や家族用の備蓄



- 既に武力紛争に備え備蓄済み
- 何らかの災害や緊急時に備え既に備蓄済み
- 武力衝突が発生したら備蓄する
- 特に備蓄のタイミングは決めていないが情勢を見て備蓄する
- 既蓄はしない
- その他(具体的に)

## Q15. 海外危機管理体制

海外における従業員の安全対策について

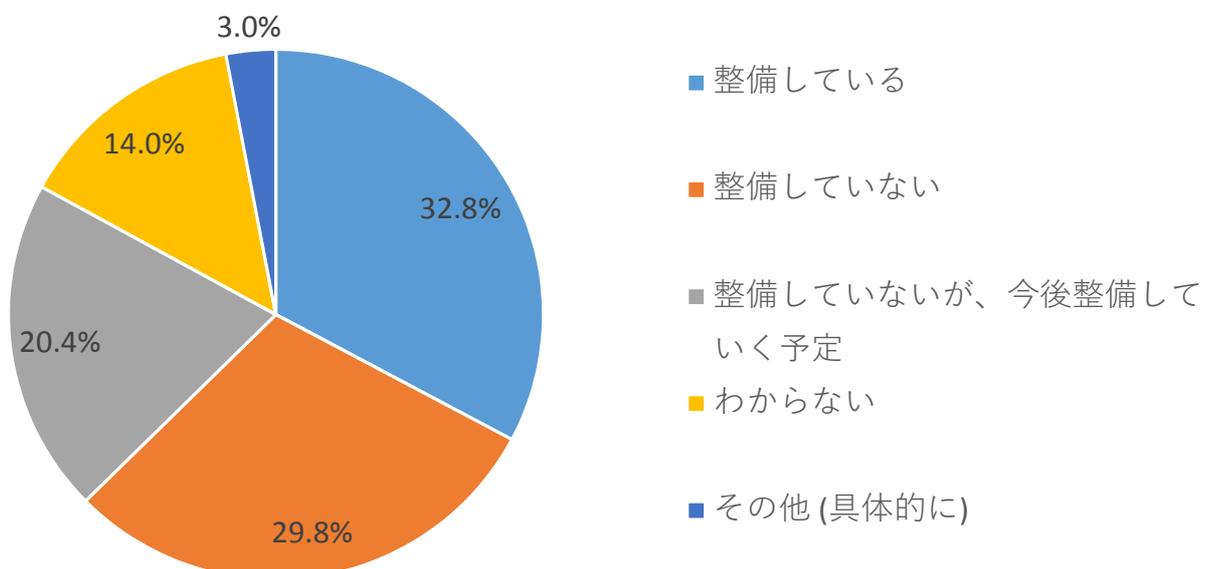


- 常設の専任組織があり、専任担当者を配置している
- 常設の専任組織はないが、専任の担当者がある
- 専任組織や専任担当者はいないが、緊急時に対応できる危機管理体制になっている
- 専任組織も専任担当者も危機管理体制もないが、今後整備する予定
- 専任組織も専任担当者も危機管理体制もなく、今後整備する予定もない
- わからない
- その他(具体的に)

	常設の専任組織があり、専任担当者を配置している	常設の専任組織はないが、専任の担当者がいる	専任組織や専任担当者はいないが、緊急時に対応できる危機管理体制になっている	専任組織も専任担当者も危機管理体制もないが、今後整備する予定	専任組織も専任担当者も危機管理体制もなく、今後整備する予定もない	わからない	その他(具体的に)	合計
上場企業	28.70% 31	13.89% 15	32.41% 35	5.56% 6	5.56% 6	9.26% 10	4.63% 5	40.75% 108
非上場企業	10.48% 11	0.95% 1	29.52% 31	14.29% 15	32.38% 34	7.62% 8	4.76% 5	39.62% 105
自治体	6.25% 1	0.00% 0	12.50% 2	0.00% 0	56.25% 9	25.00% 4	0.00% 0	6.04% 16
その他団体	14.29% 3	4.76% 1	14.29% 3	9.52% 2	23.81% 5	14.29% 3	19.05% 4	7.92% 21
個人	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	55.56% 5	33.33% 3	11.11% 1	3.40% 9
その他	33.33% 2	0.00% 0	16.67% 1	0.00% 0	33.33% 2	16.67% 1	0.00% 0	2.26% 6
回答数	48	17	72	23	61	29	15	265

## Q16.本社対策本部のマニュアル

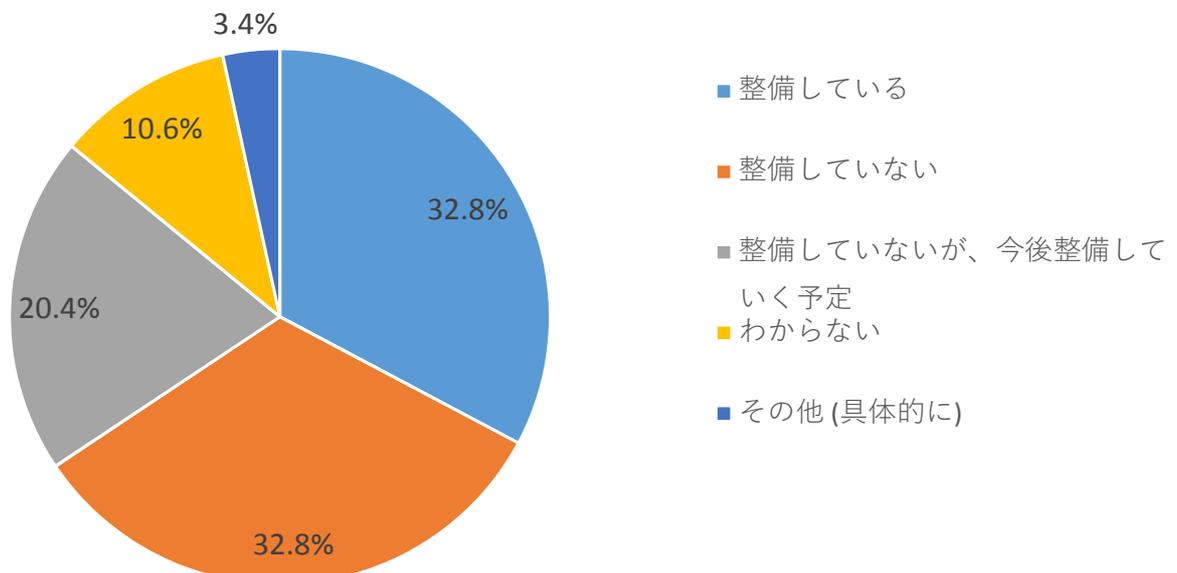
海外で従業員が巻き込まれる事故・災害・緊急事態等の、  
本社対策本部の危機管理マニュアルの整備状況について



	整備している	整備していない	整備していないが、今後整備していく予定	わからない	その他(具体的に)	合計
上場企業	51.85% 56	12.04% 13	24.07% 26	9.26% 10	2.78% 3	40.75% 108
非上場企業	22.86% 24	40.00% 42	21.90% 23	13.33% 14	1.90% 2	39.62% 105
自治体	12.50% 2	56.25% 9	6.25% 1	25.00% 4	0.00% 0	6.04% 16
その他団体	19.05% 4	33.33% 7	19.05% 4	14.29% 3	14.29% 3	7.92% 21
個人	0.00% 0	44.44% 4	0.00% 0	55.56% 5	0.00% 0	3.40% 9
その他	16.67% 1	66.67% 4	0.00% 0	16.67% 1	0.00% 0	2.26% 6
回答数	87	79	54	37	8	265

## Q17.従業員向けマニュアル

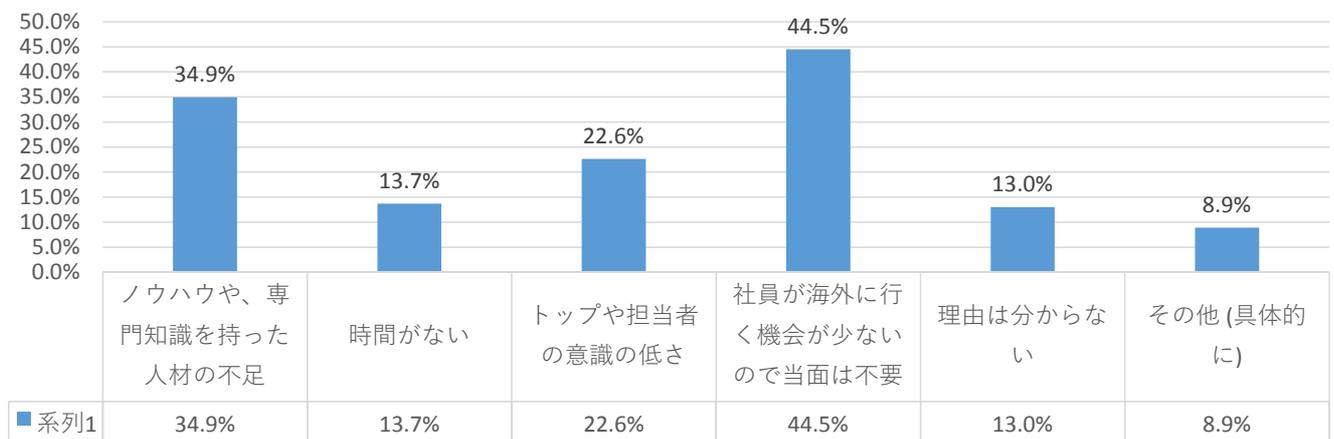
海外出張・渡航・駐在における**従業員向け**の安全対策マニュアルの整備状況について



	整備している	整備していない	整備していないが、今後整備していく予定	わからない	その他(具体的に)	合計
上場企業	52.78% 57	14.81% 16	23.15% 25	6.48% 7	2.78% 3	40.75% 108
非上場企業	21.90% 23	43.81% 46	19.05% 20	11.43% 12	3.81% 4	39.62% 105
自治体	6.25% 1	62.50% 10	6.25% 1	25.00% 4	0.00% 0	6.04% 16
その他団体	19.05% 4	33.33% 7	28.57% 6	9.52% 2	9.52% 2	7.92% 21
個人	0.00% 0	44.44% 4	22.22% 2	33.33% 3	0.00% 0	3.40% 9
その他	33.33% 2	66.67% 4	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	2.26% 6
回答数	87	87	54	28	9	265

## Q18.マニュアル整備しない理由

危機管理マニュアルや安全対策マニュアルを整備していない理由

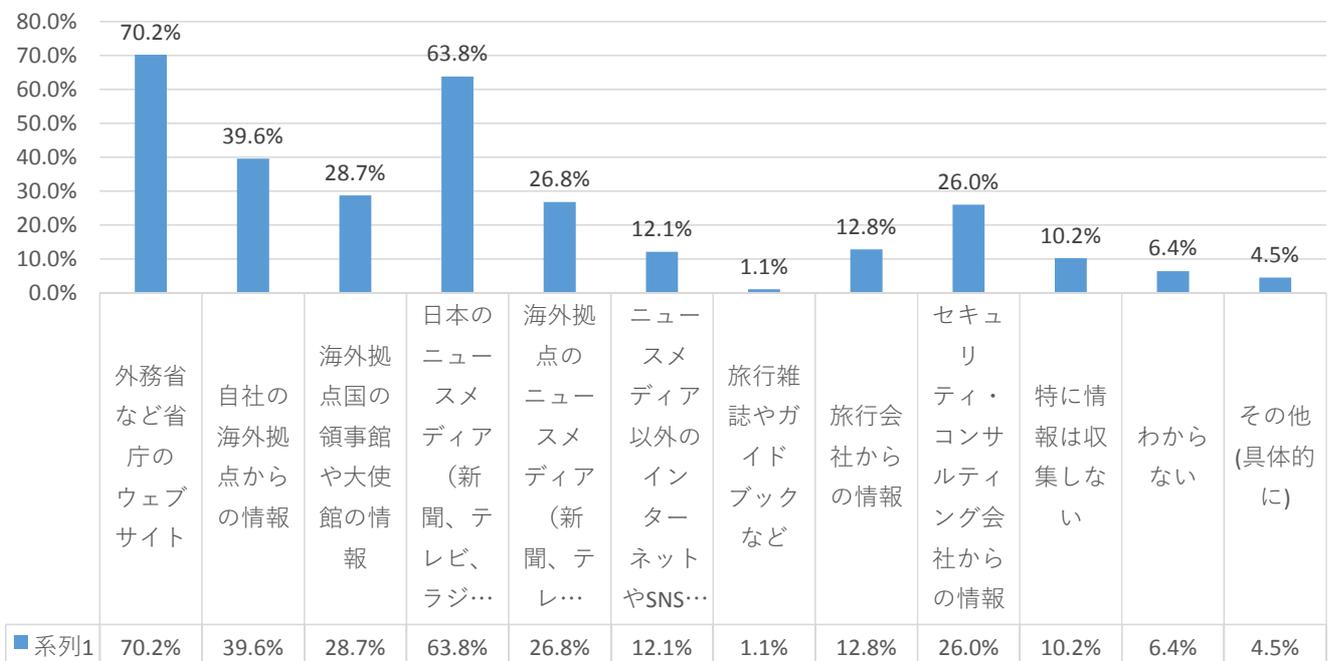


その他：危機管理対象事案を地震等の自然災害に向けている、上部機関、親会社に従う

	ノウハウや、 専門知識を 持った人材の 不足	時間がない	トップや担当 者の意識の低 さ	社員が海外に 行く機会が少 ないので当面 は不要	理由は分から ない	その他(具体 的に)	合計
上場企業	55.00% 22	22.50% 9	20.00% 8	15.00% 6	17.50% 7	7.50% 3	37.67% 55
非上場企業	20.59% 14	8.82% 6	26.47% 18	52.94% 36	11.76% 8	8.82% 6	60.27% 88
自治体	40.00% 4	10.00% 1	40.00% 4	60.00% 6	30.00% 3	0.00% 0	12.33% 18
その他団体	46.67% 7	20.00% 3	13.33% 2	46.67% 7	6.67% 1	20.00% 3	15.75% 23
個人	37.50% 3	0.00% 0	0.00% 0	62.50% 5	0.00% 0	12.50% 1	6.16% 9
その他	20.00% 1	20.00% 1	20.00% 1	100.00% 5	0.00% 0	0.00% 0	5.48% 8
回答数	51	20	33	65	19	13	146

# Q19.海外安全の情報収集

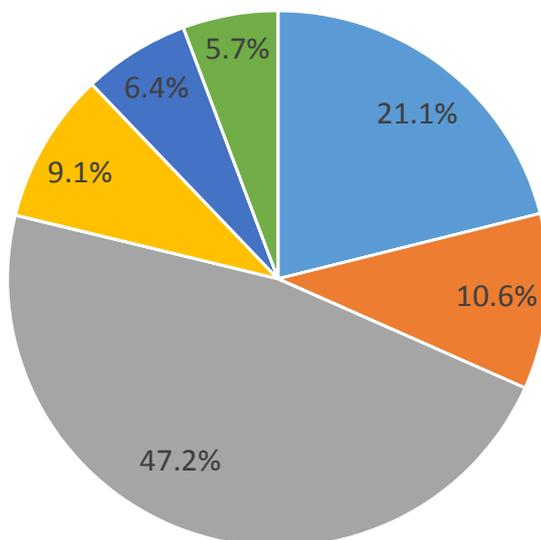
海外の安全対策の情報収集について



	外務省など省庁のウェブサイト	自社の海外拠点からの情報	海外拠点の領事館や大使館の情報	日本のニュースメディア（新聞、テレビ、ラジオ、ウェブサイト）	海外拠点のニュースメディア（新聞、テレビ、ラジオ、ウェブサイト）	ニュースメディア以外のインターネットやSNSへの書き込み	旅行雑誌やガイドブックなど	旅行会社からの情報	セキュリティ・コンサルティング会社からの情報	特に情報は収集しない	わからない	その他（具体的に）	合計
上場企業	87.04% 94	69.44% 75	44.44% 48	73.15% 79	29.63% 32	13.89% 15	0.00% 0	12.04% 13	48.15% 52	0.93% 1	5.56% 6	3.70% 4	158.11% 419
非上場企業	66.67% 70	24.76% 26	19.05% 20	63.81% 67	29.52% 31	14.29% 15	0.95% 1	15.24% 16	12.38% 13	13.33% 14	2.86% 3	5.71% 6	106.42% 282
自治体	31.25% 5	6.25% 1	12.50% 2	31.25% 5	6.25% 1	0.00% 0	6.25% 1	12.50% 2	0.00% 0	31.25% 5	25.00% 4	0.00% 0	9.81% 26
その他団体	42.86% 9	9.52% 2	19.05% 4	47.62% 10	19.05% 4	4.76% 1	4.76% 1	9.52% 2	9.52% 2	19.05% 4	9.52% 2	9.52% 2	16.23% 43
個人	66.67% 6	0.00% 0	11.11% 1	55.56% 5	22.22% 2	11.11% 1	0.00% 0	11.11% 1	11.11% 1	11.11% 1	11.11% 1	0.00% 0	7.17% 19
その他	33.33% 2	16.67% 1	16.67% 1	50.00% 3	16.67% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	16.67% 1	33.33% 2	16.67% 1	0.00% 0	4.53% 12
回答数	186	105	76	169	71	32	3	34	69	27	17	12	265

# Q20.安全対策研修の実施

海外に出張・赴任する社員の安全対策研修の実施状況について



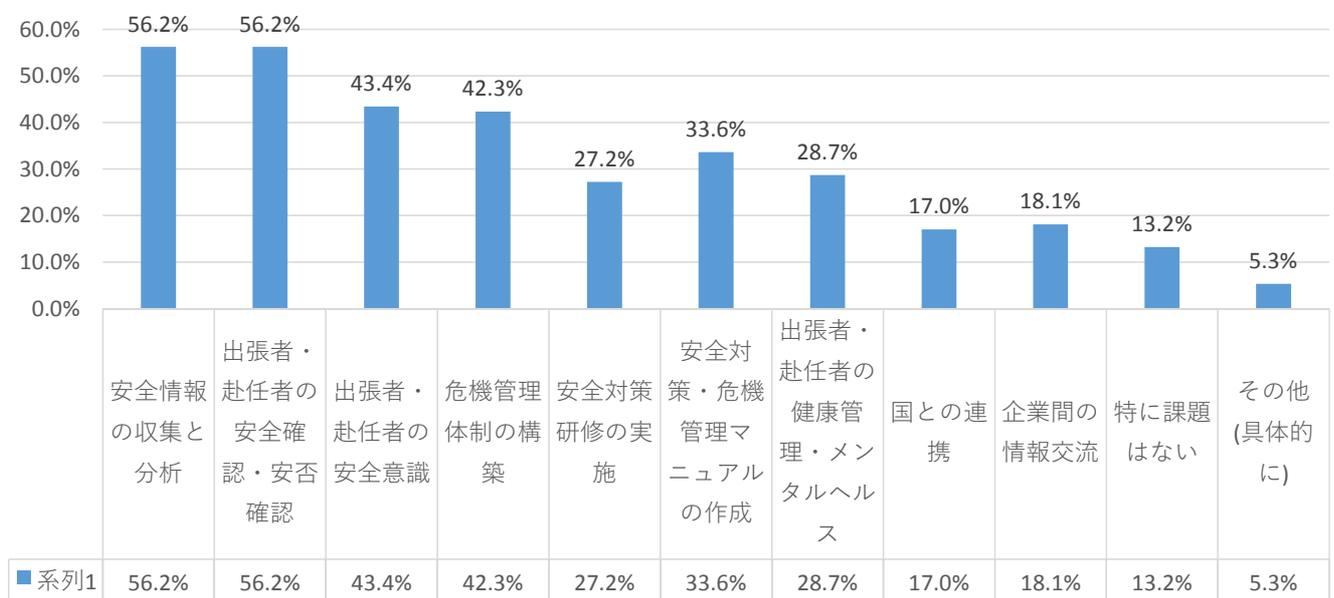
- 出張者・赴任者のみやっている
- 出張者・赴任者と家族を含めやっている
- 研修は実施していない
- 研修は実施していないが資料や教材を配布
- 現在は実施していないが、今後実施することを検討中
- その他(具体的に)

その他：不明、状況に応じて

	出張者・赴任者のみやっている	出張者・赴任者と家族を含めやっている	研修は実施していない	研修は実施していないが資料や教材を配布	現在は実施していないが、今後実施することを検討中	その他(具体的に)	合計
上場企業	37.04% 40	17.59% 19	20.37% 22	11.11% 12	8.33% 9	5.56% 6	40.75% 108
非上場企業	11.43% 12	7.62% 8	63.81% 67	7.62% 8	4.76% 5	4.76% 5	39.62% 105
自治体	12.50% 2	0.00% 0	81.25% 13	0.00% 0	0.00% 0	6.25% 1	6.04% 16
その他団体	9.52% 2	4.76% 1	52.38% 11	9.52% 2	14.29% 3	9.52% 2	7.92% 21
個人	0.00% 0	0.00% 0	88.89% 8	11.11% 1	0.00% 0	0.00% 0	3.40% 9
その他	0.00% 0	0.00% 0	66.67% 4	16.67% 1	0.00% 0	16.67% 1	2.26% 6
回答数	56	28	125	24	17	15	265

# Q21.海外安全対策の課題

海外における従業員の安全対策についての課題



その他：知識・ノウハウの提供、共有化。ローカル従業員の自国外滞在時の安全対策体制、通信の確保、現地との意識差、予算の制約

	安全情報 の収集と分析	出張 者・赴 任者の 安全確 認・安 否確認	出張 者・赴 任者の 安全意 識	危機管 理体制 の構築	安全対 策研修 の実施	安全対 策・危 機管理 マニユ アルの 作成	出張 者・赴 任者の 健康管 理・メ ンタル ヘルス	国との 連携	企業間 の情報 交流	特に課 題はな い	その他 (具体的 に)	合計
上場企業	62.04% 67	66.67% 72	41.67% 45	45.37% 49	27.78% 30	35.19% 38	29.63% 32	15.74% 17	17.59% 19	2.78% 3	6.48% 7	143.02 % 379
非上場企 業	54.29% 57	54.29% 57	46.67% 49	42.86% 45	27.62% 29	35.24% 37	27.62% 29	17.14% 18	22.86% 24	18.10% 19	3.81% 4	138.87 % 368
自治体	43.75% 7	43.75% 7	50.00% 8	43.75% 7	31.25% 5	37.50% 6	31.25% 5	18.75% 3	6.25% 1	31.25% 5	0.00% 0	20.38% 54
その他団 体	57.14% 12	47.62% 10	42.86% 9	38.10% 8	28.57% 6	28.57% 6	38.10% 8	19.05% 4	14.29% 3	9.52% 2	14.29% 3	26.79% 71
個人	44.44% 4	22.22% 2	22.22% 2	22.22% 2	0.00% 0	0.00% 0	11.11% 1	33.33% 3	11.11% 1	44.44% 4	0.00% 0	7.17% 19
その他	33.33% 2	16.67% 1	33.33% 2	16.67% 1	33.33% 2	33.33% 2	16.67% 1	0.00% 0	0.00% 0	33.33% 2	0.00% 0	4.91% 13
回答数	149	149	115	112	72	89	76	45	48	35	14	265

## Q22.その他自由回答

- 他社が帰国させていない中で、当社だけ帰国させてよいか。
- 帰国後何も起きなかった時に、韓国従業員との軋轢が生じないか
- DEFCON、WATCHCON等を退避基準へ活用することの妥当性、有効性
- 韓国から緊急避難させた場合の国としての受け入れ訓練も必要
- 現地情報、他社からの情報の収集を急いでいる。
- 米国の動きを注視。危機レベルの判断材料にしている。在韓米人、在韓外国人の動きを注視。
- メディアに踊らされることなく、地政学的リアリズムに基づいた行動が大切
- 民間企業が単独で安全対策を実施することに抵抗がある。日本との温度差があるため、現地国を刺激する懸念もある。
- 外務省のレベル分けが機能していないので、対応基準を独自に作る必要がある。
- 危機を煽りすぎ。
- 日本へのミサイル着弾対応もしっかり考えるべき。